



1. 輸出できる新技術を
2. 全国の河川を一本のパイプでつなぐ
3. 請負という言葉

1. 科学技術庁の「技術導入報告書」によると、昨年度のわが国の技術導入は、1153件、684億円の史上最大のものとなり、40年度に比べて16%増えた。

このような傾向は、必ずしも日本のみに限らず、各先進国においても同様である。しかしここで問題となるのは、技術輸出によって得た金額と、導入のために払った金額との比較である。フランスでは輸出が導入の80%、西ドイツは41%であるのに、日本はわずか8%である。このような状態で技術導入を自由化することは、この差をますます増大せしめることとなる。

これに関し、通産省と工業技術院は10月16日、わが国初の「技術格差白書」を発表し、① 研究費はもっぱら民間に頼っており、国の負担割合が非常に低い、② 特許出願の国内への件数は、他の先進国に比べてかなり多いが、外国への出願が非常に少ない、③ アメリカへの「頭脳流出」はイギリス、カナダほど深刻ではないが、自主技術開発を進めるうえで重視する必要がある、とし、技術導入を自由化する以前に、国の研究費を大幅に増やして集中的に使い、特にアメリカとの技術格差を早急に埋めなければならないとしている。まことに妥当なことであり、国の研究費のみならず、民間の研究費も大幅に増加する必要があるのは、他の先進諸国の例より明らかである。しかし、研究費を増加するのみで十分とは思われない。欧米の技術の模倣より出発して明治百年、わが国独自の世界に誇り得べき技術もあるが、その数は、まことに少なく、いまだに大勢は模倣の域を出ないのは、模倣が習性となってしまったのであろうか。教育内容の再検討、入試地獄を解消するような学制改革が必要であるとともに、新技術の採用に当っては、実施例の有無にかかわらず、積極的な姿勢をとることが各方面に望ましい。 [S]

2. 東北地方に水害をもたらした夏ではあったが、西日本における8月以降の寡雨は記録的で、台風銀座ともいわれる九州の多雨地帯ですら部分的には深刻な干害に見舞われた。

九州を主とした農作物の干害は600億円を越えたというし、用水不足から操短、休業に追い込まれた工場もある。時間給水の上水道は約50、完全断水のため1世帯1日バケツ2杯という窮状が続いた熊本県牛深市などには、水不足では全国初の災害救助法が適用された。大きな社会問題となった「東京砂漠」は3年前のことだったが、西日本の干害もかなりの期間雨待ち状態が続いた。西日本といわずにも慢性的水不足に悩む地域も点在している。

一方、建設省ではこのほど昭和60年度を目標として今後18年間に約23兆円の投資をし、出水対策のほか水需給の見通しに合わせて河川の広域的な開発を進めようという長期的な「治水全体計画」をまとめた。ともかく、今後の社会の変ぼうにもおくれをとらずに水問題を解決してゆくには、数多くの克服すべき難題がある。

新聞に「全国の川をパイプで1本につなげ。これが治水百年の大計だ」という投書があった。このようなわけにもいかないが、方向としては必ずしも違ってはいない。社会の生活の環境基盤の建設の一翼を担う土木技術者の使命は大きい。 [J]

3. 建設業法の改正、建設業関係団体の再編成等々、業界はなかなか話題がにぎやかである。

これら一連の動きの中心台風の目は、建設業特有の体質である大手と中小業者間の格差問題、これと深い関係にある元請、下請の利害関係、さらに本質的な受注産業という産業形態の中核にまでもつきつめた議論に発展して論ぜられている。このことは非常に重要である。

現在の時点で何故に表面化したか、また何故に尖鋭化したか、建設事業は他産業の景気の波に比して一応順風といえる業界において不思議に思われるが、これが病根は非常に深いようである。建設事業が建設産業界によって実質行なわれるが、発注者である官公庁、企業者等を問わず一方的な注文主としての権力でのぞむならば必ずしも建設業の近代化ははかれず、また一方業界が単に注文主の工事費に頼るのみで「請負」という言葉の本質を見誤っているならば、また必して自らの近代化を云々する資格を欠いているといわねばならない。 [C]